

提出された議案

平成30年12月定例会では議案20件が提出され、いずれも原案のとおり可決又は同意されました。

○予算議案 3件

- ・平成30年度福岡県一般会計補正予算（第2号）
- ・平成30年度福岡県流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- ・平成30年度福岡県工業用地造成事業会計補正予算（第1号）

○条例議案 7件

- ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県食品の安全・安心の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○工事請負契約の締結に関する議案 3件

○人事に関する議案 1件

- ・公害審査会委員の任命について

○その他の議案 6件

- ・当せん金付証券の発売について
- ・大濠公園能楽堂の指定管理者の指定について
- ・福岡県スポーツ推進計画の変更について
- ・福岡県犯罪被害者等支援計画の策定について
- ・福岡県宮津屋崎漁港内プレジャーボート係留施設の指定管理者の指定について
- ・求菩提資料館等の指定管理者の指定について

可決された意見書

- 公立高等学校等における空調設備の設置に係る財政支援を求める意見書
- 学校における働き方改革の実現を強く求める意見書
- 認知症施策の推進を求める意見書
- 犯罪被害者等の損害回復のため制度改善を求める意見書

代表質問を終えて

自民党県議団

先の議会、決算特別委員会に引き続き、知事の政治姿勢として宿泊税・職員の不祥事・福岡空港運営会社への出資について問いました。

とりわけ、直近の不祥事案件では、一人の職員が介護報酬、並びに生活保護、そして扶養手当の3つもの不正受給をしていた疑惑について見解を求めたところ、知事からは納得のいく回答が得られず、知事の現状認識について疑問を感じたところでもありました。

また、福岡空港運営会社への出資については、非常勤取締役を県から派遣し連携をすすめるとの回答でしたが、非常勤で十分な連携ができるのか疑問の多い回答でした。

その他、障がい者福祉対策、買い物弱者問題、プロック塀の安全対策、農政問題では畜産業の振興と水田農業問題を、教育問題では定時制単位数制高校と学校の空調問題を質しました。

最後の項目としてスポーツ振興について質し、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックを見据えて、アスリート及び指導者の人材育成として新たな基金の創設などの財源確保の必要性を提案いたしました。

いずれにしても、知事には強いリーダーシップを発揮して各課題に取り組んでもらいたい。

国民民主党・県政協議団

右記で報告しました3項目のほか、次の6項目にわたり、知事ならびに教育長に質問しました。

「県立大学の振興」については、「産官学の関係機関との連携を一層強めるとともに、地方創生を担う人材の育成を支援する」との答えを得ました。

「女子高生による接客などを売りにする営業形態の規制強化」については、愛知県、兵庫県など7都府県がすでに条例改正などを行っていることから規制強化を求めたところ、「他府県の状況を参考にしながら、規制の必要性について検討する」との答えを引き出しました。

「がん対策の推進」については、目標値50%を下回っている検診受診率の向上、特に働く世代への対策を求めました。

「建設アスベスト対策の強化」については、「新たな被害者を生まないための指導、救済制度の周知や救済基金への拠出とともに、国に対策強化を求める」との答えを得ました。

「田川地域のインフラ整備」については「早期完成に向け、用地買収や工事を着実に進める」との答えを、「県立高校における課外授業のあり方」については「適正な実施の徹底および学期ごとの参加確認など柔軟な対応を行っている」との答えを、それぞれ引き出すことができました。

公明党

知事の任期中に、残された課題にどう取り組むのか、また三期目の見解を質しました。防災対策は県民の生命を守る高潮による浸水対策を促しました。

障がい児・者福祉について、受け入れる事業所と専門人材の支援の拡大を要望。またレスパイト支援事業のさらなる支援強化を訴えました。

聴覚障がい児・者への支援強化として新生児聴覚検査の公費負担、人工内耳装着者への助成を、また仮称「手話言語条例」の制定を求めました。

中小企業・小規模事業者への支援制度とプレミアム付き地域商品券の発行支援に対しての見解を質し、検討していくとの回答。農業問題について多面的機能支払制度の継続支援と新規参入者の確保・育成について質し、支援していくとの回答。

教育問題は、教職員の負担軽減の推進策として、スクール・サポート・スタッフの導入及び小学校の専科制の実施と推進を質し、スクールカウンセラーのさらなる活用を訴え、可能なものから進めていくとの回答。また、夜間中学の設置に対する県の対応を質しました。警察問題として、高齢者の事故を未然に防ぐため、運転免許試験場等への医療系専門職員の配置を要望し、実現に向けて検討をしていくとの回答を得ました。

緑友会

今回の代表質問では、映画「柳川掘割物語」で描かれた「連携の大切さ」をコンセプトに県政全般について知事の考えを質しました。

まず、農協改革については、JAGグループ福岡の自己改革を支援していくとの回答があり、また有明海の漁業振興については、ノリ養殖では高品質なノリを安定的に生産できるよう漁業者への指導に努めるとの回答が、さらにアサリ資源については持続的に利用できるよう保護・育成や販売対策に取り組むとの回答がありました。

宿泊税に係る福岡市との調整状況については、11月21日から県と市の実務者協議を始めており、建設的に解決するためには、必要に応じてトップ会議を行いたい旨の回答がありました。

「柳川藩主立花宗茂・閻千代」NHK大河ドラマ招致活動について、知事は県内全体に招致の機運を広げるために、今後も官民挙げた活動を行う考えを示し、また、教育長からは立花宗茂に関する文献などを、県立図書館の情報ネットワークを生かし、県民の理解を深める取り組み推進に活用するとの回答が示されました。その他に、防災・行政通信ネットワーク再整備状況や要介護高齢者の在宅生活を支える取り組み、交番・駐在所に勤務する警察官の安全対策などについても質しました。